

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年4月27日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,638,770	3,165,081	13,321,115
経常利益 (千円)	32,435	209,588	925,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,009	139,750	629,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,724	121,722	699,000
純資産額 (千円)	4,480,430	5,118,153	5,190,224
総資産額 (千円)	6,443,613	7,194,047	7,354,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.59	13.24	59.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.54	13.10	59.25
自己資本比率 (%)	68.7	70.4	69.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の回復を背景に、引き続き輸出が増加基調で推移することに加え、人手不足への対応のための投資や、東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりにより設備投資も増加基調で推移するため、引き続き景気回復の動きは維持されると見込まれるものの、一方で、米中貿易摩擦の激化、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、国内においては安倍政権の混乱等の要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーションに加えOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りと共に、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販やコラボカフェ企画等コト消費にも注力してまいりました。引き続き、付加価値の高い事業の展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。また、働き方改革として、意識改革と業務改革を進めることで、時間外勤務管理体制を強化しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高においては、通信顧客向け等の落ち込みはあったものの、飲料顧客向けおよびアミューズメント顧客向け等の好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,165百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は200百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益は209百万円（前年同期比546.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（前年同期比417.4%増）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて160百万円減少し、7,194百万円となりました。これは主に、現金及び預金および商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて88百万円減少し、2,075百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて72百万円減少し、5,118百万円となりました。これは主に、資本金が増加したものの、資本剰余金および配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月28日 (注)	-	10,840,000	129,437	350,000	129,437	138,550

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 202,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,637,300	106,373	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	106,373	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式100,000株（議決権の数1,000個）を含めております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	202,000	-	202,000	1.86
計	-	202,000	-	202,000	1.86

（注1）ストック・オプションの権利行使により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、169,830株となっております。

（注2）株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は100,000株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,884,570	2,920,342
受取手形及び売掛金	2,885,609	2,591,916
商品	295,317	380,469
その他	176,149	199,003
貸倒引当金	25,588	25,588
流動資産合計	6,216,058	6,066,144
固定資産		
有形固定資産	64,963	62,417
無形固定資産	23,719	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	604,907	588,334
その他	445,233	451,312
投資その他の資産合計	1,050,140	1,039,646
固定資産合計	1,138,823	1,127,903
資産合計	7,354,882	7,194,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,018,675	1,033,914
未払法人税等	264,563	93,210
賞与引当金	90,225	177,762
その他	379,875	353,542
流動負債合計	1,753,340	1,658,430
固定負債		
退職給付に係る負債	224,654	228,118
株式給付引当金	23,205	26,775
その他	163,458	162,570
固定負債合計	411,318	417,464
負債合計	2,164,658	2,075,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	350,000
資本剰余金	377,016	246,263
利益剰余金	4,462,350	4,399,978
自己株式	146,002	134,151
株主資本合計	4,913,926	4,862,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,654	142,948
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	66,703	58,389
その他の包括利益累計額合計	219,357	201,330
新株予約権	56,939	54,731
純資産合計	5,190,224	5,118,153
負債純資産合計	7,354,882	7,194,047



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,638,770	3,165,081
売上原価	1,909,718	2,199,313
売上総利益	729,051	965,767
販売費及び一般管理費	728,552	765,069
営業利益	498	200,698
営業外収益		
受取利息	1,495	1,824
為替差益	-	1,686
受取保険金	22,455	2,112
受取手数料	2,348	2,477
その他	6,435	1,749
営業外収益合計	32,736	9,850
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	954
為替差損	799	-
その他	-	5
営業外費用合計	799	960
経常利益	32,435	209,588
特別利益		
新株予約権戻入益	3,014	-
特別利益合計	3,014	-
税金等調整前四半期純利益	35,449	209,588
法人税、住民税及び事業税	46,371	85,032
法人税等調整額	37,931	15,193
法人税等合計	8,439	69,838
四半期純利益	27,009	139,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,009	139,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	27,009	139,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,413	9,705
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	10,871	8,314
その他の包括利益合計	14,285	18,027
四半期包括利益	12,724	121,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,724	121,722

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	5,381千円	4,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	189,597	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月29日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	202,122	19.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注)平成30年3月28日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,009	139,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,009	139,750
普通株式の期中平均株式数(株)	10,439,853	10,558,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	201,880	112,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成26年3月26日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 普通株式 71,000株 平成28年3月23日定時株主総 会決議に基づく新株予約権数 普通株式 50,000株	平成26年3月26日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 普通株式 66,000株 平成28年3月23日定時株主総 会決議に基づく新株予約権数 普通株式 50,000株

(注) 当社は、第29期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間100,000株、当第1四半期連結累計期間100,000株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月27日

株式会社レグス  
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。